

日本地熱学会誌

投稿規程

Aims and Scope	1
原稿種別	1
倫理方針	3
査読プロセス	7
料金	9
原稿の投稿	10
原稿の準備	10
採択された原稿	15
問い合わせ先	16

Aims and Scope

日本地熱学会誌は、日本地熱学会が発行する英和混在の購読ジャーナルで、冊子体で年4回発行されている。オンラインの記事は、出版の約6ヶ月後に誰もがJ-STAGE上で閲覧できる。

日本地熱学会誌は、地熱およびその関連分野等における新規性に富んだ論文を掲載している。貯留層評価・管理、物理探査、地質・熱構造、地球化学、地中熱利用、社会・経済的側面等に関する論文の投稿を主に募集する。

本誌で掲載する原稿の種類は、論文、短報、総説、技術報告、講座、討論、書評、ニュースの8種類である。論文と短報は、未発表の独自の研究を報告するものである。それ以外の原稿は過去の研究の要約であっても構わないが、重要な洞察や新鮮な視点を加えたものでなければならない。

本誌では、論文、短報、総説、技術報告、講座、討論についてシングルアノニマイズド方式の査読を行っている。

日本地熱学会誌が想定する読者は、地熱の研究を行う学界・産業界の研究者、エンジニア、学生、その他の関心のある人々等である。

原稿種別

本誌は以下に挙げる種別の原稿（8種）を掲載する。これらのうち、論文、短報、総説、技術報告、講座、討論の原稿を査読の対象とする。

論文

独自の研究，調査，試験結果を包括的に記述した報告。要旨，序論，方法，結果，考察，参考文献等の標準フォーマットで記述する。刷り上がりページ数は原則 12 ページ以内とする。

短報

論文と同じ性格を持つものであるが，限られたテーマに関する速報的あるいは中間報告的な性格を持つものである。刷り上がりページ数は4ページ以内とし，フォーマットは論文のものに従う。

総説

当該分野における学問的，技術的動向について大局的視野から論じ，将来の方針を示唆しようとするものである。対象の本質を捉えた内容であり，適切かつ十分な根拠に基づいて問題を取り上げていなければならない。対象について幅広い分野における複数の側面から重要性を探求できるものを求める。刷り上がりページ数は原則 16 ページ以内とし，フォーマットは論文のものに従う。

技術報告

技術報告は，地熱に関する調査実例，技術経験あるいは実験結果，国外の学協会誌に掲載された論文・学術講演会のプロシーディングスの邦訳など会員の参考になるものである。刷り上がりページ数は原則 12 ページ以内とし，フォーマットは論文のものに従う。

講座

講座は，地熱あるいはその関連分野の発展，普及に寄与する新しい技術の紹介，解説などである。刷り上がりページ数は原則 12 ページ以内とし，フォーマットは論文のものに従う。

討論

本学会誌に掲載された論文，短報，技術報告などに対して討論するものである。刷り上がりページ数は原則 4 ページ以内とし，フォーマットは論文のものに従う。

書評

当該分野の図書等についての紹介，批評である。刷り上がりページ数は原則1ページ以内とし，フォーマットは必要に応じて編集委員会より提供する。

ニュース

当該分野の記事である。刷り上がりページ数は原則1ページ以内とし，フォーマットは必要に応じて編集委員会より提供する。

倫理方針

日本地熱学会誌は学術出版における最高水準を維持している。

本誌に原稿を投稿する前に、著者は本誌の方針を読み、遵守していることを確認しなければならない。編集委員がこれらの方針に準拠していないと判断した原稿に対し、本誌は査読なしで却下、または撤回する権利を保持する。

本誌の著者、編集委員、査読者、出版者が被る研究倫理および出版倫理に関する責任を以下に示す。

本誌へ投稿される原稿は、いかなる言語においても原稿の一部または全部が未発表・未発行の内容であり、本誌以外の媒体において出版が検討されていないものに限る。

当該原稿が本誌以外の媒体において出版検討中、出版中、または出版された場合、著者は編集委員にその旨を伝えなければならない。

日本地熱学会誌において当該原稿の出版可否が最終的に決定される前に他の媒体へ投稿することを選択した場合、著者はまず日本地熱学会誌から原稿を取り下げなければならない。

投稿

日本地熱学会誌に原稿を投稿する場合は、著者のうち原稿に関するすべての連絡を担当する責任著者が本会の会員である必要がある。ただし、編集委員会の依頼によるものはこの限りではない。

本誌へ投稿される原稿は、すべての著者が、その内容を事実に基づいたものであると保証し、投稿に同意し、発表する権利を有するものであると見なす。

オリジナリティ

本誌へ投稿される原稿はオリジナルのものに限る。原稿が不適切なレベルでオリジナルでない内容を含んでいる場合、編集委員判断で却下または撤回されることがある。

オーサーシップ（著者資格）

本誌へ投稿された原稿は、すべての著者が著者リストについて承認したものと見なす。原稿投稿後の著者リストの変更（著者名の追加や削除、著者順の再配置など）は、著者全員および編集委員の承認を得る必要がある。

著者は、米国物理学会（The American Physical Society, APS）の「専門家としての行動指針」中の著者としての実践に関するガイドラインを考慮することが推奨される。APS では、オーサーシップ（著者資格）は研究の構想、デザイン、実施、解釈

に重要な貢献をした者に限定することを推奨している。この基準を満たしている研究貢献者は著者に含めるべきであり、基準を満たさない研究貢献者は著者と認められない。

大規模言語モデル（LLM）などの人工知能（AI）ツールや、一般に公開されている様々なサービスは、上記の要件を満たすことができず、法人格も持たず、著作物に対する責任を負うことができないため、著者として記載することはできない。

データの改ざん、捏造および画像の同一性

著者はデータの改ざんや捏造を行ってはならない。著者は画像をデジタル加工・処理することができるが、以下のすべてを満たすものでなければならない。①調整が最小限に抑えられていること、②（局所的・部分的な加工でなく）画像全体に施されていること、③コミュニティの基準に沿った処理であること、④処理を行った旨を原稿に明確に記載していること。原稿に含まれるすべての画像は、元のデータを正確に反映していなければならない。著者は、画像について部分的な移動、削除、追加、強調を行ってはならない。編集委員は著者に対し未加工のオリジナル画像の提出を要求する権利を有する。要求された画像が提出されなかった場合、原稿は却下または撤回されることがある。

二次出版

日本地熱学会誌の主な目的のひとつは、知識の普及、特に本誌の幅広い読者層がアクセスしにくい知識の普及を確かなものにするることである。そのため、本誌では、以下の条件を満たせば、英語で既に発表されている論文も邦訳して技術報告として二次出版の対象とする：

- 原著論文の著者全員が二次出版に同意しているが、本誌からの出版が保証されているわけではないことを理解している。
- 原稿は査読を受ける。
- 両誌の編集者が再出版を承認していること。
- 原稿投稿時に、「著作権のある資料の転載」の項に従った完全な著作権許諾が付与されていること。
- オリジナル出版物の優先順位を維持するため、日本語版の出版までに相応の期間が経過していること。なお、この期間は両誌の編集者が決定する。
- 日本地熱学会誌の読者層は、元の出版物の読者層とは異なる。異なる要素としては、元の出版物と元のジャーナルはすべて英語で出版されていることなどが挙げられる。
- 二次出版物は、元の出版物のデータと解釈を忠実に反映している。

二次出版物には、査読を経た元の出版物の翻訳であることを示す文言が含まれる。例えば次のような文言となる：「この論文は、[ジャーナル名、及びすべての参考文献情報]で最初に報告された研究に基づいています。」

著作権のある資料の転載

著者自身が著作権を保持しない資料が原稿に含まれている場合、著者はその著作権者から転載について許諾を得る必要がある。

既に公表・出版されている資料が原稿に含まれている場合、著者はその著作権者および出版者から転載について許諾を得る必要がある。

原稿の投稿時には、転載する資料すべてについての転載許可書のコピーを原稿に添付しなければならない。

データおよび資料の入手可能性

著者は、公開されているデータや資料について、その出所（公開リポジトリや商用データベース等）を開示しなければならない、必要に応じて登録番号や企業の詳細を論文に記載する必要がある。

著者は自分のデータや資料を電子付録として J-STAGE Data に公開するか、もしくはコミュニティに認知されている公的データベースやリポジトリにて公開しこれを論文にリンクすることによりアクセス可能な状態にすることができる。

J-STAGE Data

日本地熱学会誌は、論文の根拠となるデータを、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営するデータリポジトリ J-STAGE Data から公開することを推奨する。J-STAGE Data からのデータ公開にあたっては、著者は公開するデータおよびそのメタデータを編集委員会に提出し査読を受けねばならない。J-STAGE Data で公開されたデータの著作権は著者が保持する。

試料の採取

試料やサンプルの収集に関する原稿には、その出所と収集方法についての詳細な情報を記載すること。

人工知能（AI）ツールの使用

著者は「方法」セクションにおいて、生成的または非生成的な人工知能（AI）ツール（大規模言語モデル（LLM）としても知られる）の使用を開示し、完全に記述しなければならない。これには、データの収集や分析、原稿で使用する画像や図表の作成や修正、原稿の全部または一部の執筆に AI ツールを使用した場合を含むが、これらに限定されない。著者は、どのツールをどのように使用したかを記述しなければならない。一般的に、生成的 AI ツールの使用は、その使用が研究デザインや手法の不可欠な部分である場合にのみ認められる。その他の使用については、ケースバイケースで判断される。どのような場合でも、著者は投稿原稿の内容すべてに責任を持つ。

著者は、AIによって生成されたコンテンツの著作権について、現在も懸念があることを認識しておく必要がある。著者は、本文書の「著作権のある資料の転載」セクションの記載に従うとともに、関連する法令およびその他の著作権法を遵守しなければならない。

スペルチェックや文法チェックなど、原稿の読みやすさを向上させるために非生成AIツールを使用することは認められる。

査読者および編集者は、未発表原稿をいかなるAIツールやサービスにもアップロードしてはならない。そのようなことをすると、本書の他の箇所では説明されているように、プライバシーや守秘義務の規定に違反することになる。また、未発表の原稿が第三者のサービスにアップロードされた場合、著作権の問題が生じる可能性がある。

原稿が受理された後、ジャーナル、出版者、および／またはそれらの認定サービスプロバイダーは、出版準備のためにAIツールを使用することができる。

研究資金の出所の明記

著者は、自分の論文のためのすべての資金の出所を謝辞のセクションに記載する必要がある。

守秘義務

本誌は未発表原稿の機密性を保持する。本誌へ原稿を投稿することにより、著者は原稿に関するすべての連絡（編集部、編集委員、査読者からの連絡）の機密事項を厳守することを保証するものと見なす。

セルフアーカイビング（グリーンOA）方針

著者は、セルフアーカイビング（グリーンオープンアクセス）として自身の論文をオンラインリポジトリに登録できる。本誌では、原著論文の著者に対し、本誌からの出版後すぐに機関リポジトリまたは公開リポジトリに論文の著者最終稿を登録することを許容している。

長期的なデジタルアーカイビング

J-STAGEでは、日本地熱学会誌を含むデジタルコンテンツを、ダークアーカイブサービスであるPorticoに保存している（<https://www.portico.org/publishers/jstage/>を参照）。自然災害等によりJ-STAGEで一定期間以上コンテンツを提供できない事態が発生した場合、本誌のコンテンツはPorticoにて公開される。

広告方針

ジャーナルは信頼できる機関からの関連広告を受け入れる。特定の広告や広告主を許可するかどうかは、編集委員長が決定する。

査読プロセス

編集および査読プロセス

本誌はシングルアノニマイズド方式の査読を採用している。これは、査読者の身元は著者に明かされないが、著者の身元は査読者に明かされることを意味する。

本誌に投稿された原稿のうち論文、短報、総説、技術報告、講座、討論は、編集委員長によって一次審査が行われる。ジャーナルの範囲に合わないものや出版に適さないと判断されたものは、査読を経ずに却下される。一次審査を通過した原稿は、担当編集委員が指名する 2 名の査読者によって審査が行われる。査読者は、専門知識、評判、査読者としての経験などを考慮して選出される。査読レポートの提出期限は、査読開始後原則 1 ヶ月である。

2 名の査読者から提出されたレポートを受けて、編集委員が最初に原稿の採否を判定する。原稿の修正を求める決定がなされた場合、著者は 3 ヶ月以内に修正後の原稿を再提出する。この期限を過ぎて提出された修正原稿は、新規投稿として扱う場合がある。編集委員は、修正後の原稿を査読者に送付してフィードバックを受けるか、あるいは修正原稿に編集委員や査読者のコメントが反映されているかを編集委員自身で評価する。

その後、編集委員は原稿の出版適否について編集委員長に推薦を行う。編集委員長は、各原稿の出版に関し最終決定を行う責任を負う。

編集委員会のメンバーは、査読者としての原稿に対するフィードバックやジャーナルの改善に向けた提案などを行う、アドバイザーの役割を果たす。編集委員長が投稿原稿の著者である場合は、編集委員会のメンバーが最終的な出版適否の判断を行う。

査読者の選定、査読期間、提案

査読者は、当該分野における専門知識、評判、他者からの推薦、および/または本誌における査読者としての経験に基づいて選出される。

査読の依頼は論文投稿後、原則 2 週間以内に行われる。査読者は、査読の依頼を受諾してから原則 1 ヶ月以内に最初の査読レポートを提出することが求められる。これらのスケジュールに遅延が予想される場合は、できるだけ早く担当編集委員に連絡する必要がある。

査読者レポート

本誌の方針として、査読者のコメントは原文のまま著者に送信する。ただし、査読者のコメントに不快な言葉や機密情報、出版の適否に関する勧告が含まれている場合、本誌は査読者に相談することなく査読者のコメントを編集する権利を有する。

採択基準

原稿が本誌の出版要件を満たし、出版された際に本誌へ大きく貢献すると思われる場合、編集委員はジャーナルからの出版を推薦する。

日本地熱学会誌から出版される論文の採択要件は以下のとおりである。

- 本誌の扱う領域内の内容であること。
- 新規性および独自性があること。
- 研究について技術的に厳密な記述がされていること。
- 本誌の読者の関心が高い事項であること。
- 当該分野において重要な発見であること。

原稿が本誌の採択要件を満たしていない場合、編集委員は却下を勧告することがある。

編集委員会の独立

日本地熱学会は、ジャーナルにおけるすべての編集上の決定について編集委員会に完全かつ唯一の責任を認めている。日本地熱学会は、根本的な編集行程の破綻がある場合を除き、編集上の決定には関与しない。

査読における守秘義務

本誌は未発表原稿の機密性を保持する。また、編集委員および査読者は以下を遵守する。

1. 査読者からの合理的な要求がない限り、査読者の身元を開示しない。
2. 原稿やその内容について、原稿や査読に直接関与していない人と議論しない
3. 原稿のデータや情報を自らの研究や出版物に利用しない。
4. 自分自身や他の人の利益のため、あるいは個人や組織に不利益を与えるために、査読の過程で得られた情報を利用しない。
5. 原稿の内容を AI ツールや公共のプラットフォームで共有またはアップロードしない。

また、査読者は編集者の許可を得ることなく、原稿の著者に自身の身元を明かしたり、他者（例えばポスドクや博士課程の学生）を査読に関与させたりしてはならない。

エラータと撤回

本誌は、出版された論文の公正性を維持することの重要性を認識している。

出版された論文に誤りがあった場合、エラータの発行により訂正する。エラータには、出版物の科学的な公正性、著者の評判、ジャーナル自体に重大な影響を与える誤りを記述する。出版された論文の訂正を希望する著者は、原稿を担当した編集委員または編集委員会に、誤りの詳細と変更後の内容を連絡する。共著者の間で訂正をめぐって意見が一致しない場合、編集委員長は編集委員会または外部の査読者に助言を求める場合がある。エラータが発行された場合、反対意見のある著者については本文にその旨が記載される。

出版された論文が無効または信頼できない結果や結論を含んでいたり、他の場所で発表されていたり、行動規範（研究倫理または出版倫理）を侵害している場合、撤回を行う。論文の撤回を要求する個人は、懸念事項の詳細を編集委員会に連絡することを奨励する。編集委員長は調査を行い、当該論文の著者に連絡して回答を得る。共著者の間で撤回をめぐって意見が一致しない場合、編集委員長は編集委員会または外部の査読者に助言を求める場合がある。論文が撤回された場合、反対意見のある著者については本文にその旨が記載される。

エラータまたは撤回についての決定は、編集委員長の単独の裁量で行われる。

ジャーナルの著者としての編集委員

編集委員長を含むジャーナル編集委員会のメンバーが原稿を投稿した場合、自身は当該論文の査読プロセスから除外され、原稿の詳細を閲覧することはできない。

日本地熱学会誌の編集委員が執筆した原稿は、他の原稿と同様のプロセスで査読と編集上の決定が行われる。

料金

出版の費用

本誌の出版にかかる費用は日本地熱学会会員が支払う会費により賄われている。なお、投稿料、論文掲載料（APC）は発生しない。ただし、制限ページ数を超過する場合、カラー印刷などの費用は著者負担とする。なお、原稿（40字×20行）2.9枚がおおよそ刷上り1ページに相当する。また、冊子体ではモノクロ印刷として、オンラインではカラー印刷とする場合には著者負担は発生しない。これらは著者の申し出によって編集委員会が認めた場合に限る。費用は、必要な場合は事務局に問い合わせること。

原稿の投稿

原稿は、編集委員長宛（投稿受付用のメールアドレスは日本地熱学会ホームページの会員専用ページで確認することができる）電子メールで提出すること。論文、短報、総説、技術報告、講座、討論では初回投稿時に、本文、表、図、その他の資料を含む PDF ファイルと投稿原稿整理カード（<https://grsj.gr.jp/journal/submission/>から入手可）を合わせて提出すること。原稿の修正に関する説明は、修正が必要との判断がなされた場合、初回判定結果と共に提供される。

原稿の準備

スタイル

原稿は、Microsoft Word で作成し、A4 版の用紙に 1 枚あたり 40 字×20 行、余白 2.5 cm で作成する。原稿には、ページ番号と行番号を入れること。本文の章―節―項―目に相当するところは、原則として 1.1.1.1 とする。本文は口語体とし、新かなづかいを用い、なるべく当用漢字を使用する。句読点は「，。」とする。

仮名はひらがな、外国語はカタカナまたは原語、数量は算用数字とする。ただし、数十や数百といった表現は用いてもよい。

フォーマット

論文は基本的には、はじめに（序論）、方法、結果、考察等の構成で記述されている必要がある。他の種別の原稿では、適宜これらの省略や組み合わせを行ってもよい。

原稿の最初のページには、以下の項目を記載する。タイトル、著者のフルネーム、所属、キーワード、責任著者のメールアドレス。キーワード以外は日本語・英語併記とし、キーワードは英語のみでもよい。書評、ニュースは上記にかかわらず、必要最小限の記載でよい。

タイトル

タイトルは、論文の内容を簡潔かつ明確に示す必要があり、検索エンジン最適化のために重要である。同じ著者による一連の論文であっても、共通のメインタイトル（表題）と番号付きのサブタイトル（副題）を使用したタイトルを設定してはならない。タイトルには、関連分野で一般的に使用されているものを除き、略語を使用しない。

著者

著者全員のフルネームを記入すること。

所属機関

所属機関の名称（学部，研究所/大学，市区町村，都道府県を含む）および住所を記入する。異なる機関に所属している著者がいる場合は，それぞれの住所を上付数字を用いて示す。

キーワード

3個から5個のキーワードを英語で記載する。日本語併記は任意とする。

略語

略語は，本文中の初出時（タイトルと要旨を除く）に，省略していない形の記載の後に括弧書きを行い定義する。ただし，次の略語については一般的であるとし，上記の定義を行わずに使用してよい。HDR, EGS

単位

国際単位系（SI）あるいは SI 由来の単位を使用すること。SI 単位の詳細については，[Bureau International des Poids et Mesures \(BIPM\)](http://www.bipm.org/) のウェブサイト等を参照すること。当分の間，やむを得ず他の単位系を用いた原稿も受け付けるが，その場合は，最初に使う時に，該当する SI 単位系での値を必ず併記すること。まぎらわしいと思われる単位の例を以下に示す。

時間	秒：秒，second または s（sec とは書かない） 分：分，minute または min 時：時，hour または h 日：日，day または d 年：年，year または a（y や yr とは書かない）
体積	L または l ($=10^{-3} \text{ m}^3$) を用いてもよい
質量	t ($=10^3 \text{ kg}$) を用いてもよい
重力加速度	Gal または gal ($=10^{-2} \text{ m/s}^2$) を用いてもよい
放射能	Ci ($=3.7 \times 10^{10} \text{ Bq}$) を用いてもよい
照射線量	R ($=2.58 \times 10^{-4} \text{ C/kg}$) を用いてもよい
吸収線量	rad ($=10^{-2} \text{ Gy}$) を用いてもよい

要旨

要旨は，論文の主旨を1つの段落で明確に表現し，扱う問題，研究のアプローチ，主な結果と所見，結論を含むものとする。要旨は，書評とニュースを除くすべての原稿種別において英文400語以内で記述し，特定の略語の使用は避けること。ただし，短報，総説，技術報告，講座，討論においては，これを省略することができる。別の論文に言及する必要がある場合は，タイトルを省略して記載すること。（例：Fujimitsu et al. (2006) *Jour. Geotherm. Res. Soc. Japan*, **28**, 373-382).

はじめに（序論）

はじめに（序論）では，論文の広範なレビューは含めず，読者が調査の目的や関連分野の他の研究との関係を理解できるように，十分な背景情報を提供する。

方法

方法の記述は簡潔であることが望ましいが，調査，観測，実験の追試が可能な程度の詳細情報が記載されていなければならない。また，使用した装置についてはその入手元を記載すること。実験に危険物や危険な手順が用いられており，その取り扱いに関する注意事項が広く認知されていない場合は，厳守すべき詳細事項を記載すること。

結果

調査，観測，実験の結果を記載する。読者の理解や研究の評価に役立つ場合は，「結果」と「結言/考察」のセクションを統合してもよい。結果の説明には表や図（写真を含む）を用いてもよい（下記表・図の項目参照）。表や図で示されたデータの説明は過剰にならないようにすること。

考察

考察は，結果の解釈を扱うものとする。新しいモデルや仮説は，調査，観測，実験で得られた結果から示唆される場合に限り，本セクションで提示できる。結果の記述を繰り返す内容であってはならない。

謝辞

著者は，論文の執筆や準備に協力したが，著者となる資格のない人（「オーサiership（著者資格）」の項に定義）について，簡単に謝辞を述べるができる。著者はまた，謝辞の欄にすべての研究助成金について記載すること。各研究助成金について，研究助成機関，研究助成番号を記載する。

データ利用可能性（Data Availability Statement）

著者は，論文に記載されたあるいは付随するデータの利用可能性について記載することが推奨される。データがどこで入手できるかの情報とそのリンクを記載する。データが公開されていない場合は，データを入手するための条件・方法を記載する。

引用文献

参考文献としての引用は，一般に公開されているものとすでに受理が確定した論文のみとする。受理が確定した論文については，「印刷中」または「in press」として示す。なお，受理が確定していない論文や外部に公表されていない社内報などは参

考文献として取り扱わず、本文中に「私信」あるいは「personal communication」として示す。

引用文献は、日本語で書かれた文献であってもその文献中に英文標題等が示されている場合には本文中英文で記載する。

文中の引用は次の例にならう。ただし、著者名のまぎらわしいものは、姓名を完記する。

例：Kosugi (1986) , White (1970) , White et al. (1971) によれば・・・
・・・で類似している (Urakami and Hirako, 1979) 。・・・がなされている (Ehara and Yuhara, 1987; Mizunaga et al., 1996; White et al., 1971) 。
中村久由 (1961) , 中村 進 (1966) によれば・・・

同一著者が同年に書いた 2 つ以上の論文を引用するときは、年号の次に、a, b, c…を付記すること。

例：Hirakawa (1984a, 1984b)

学位論文などの長編の論文や単行本などの一部を引用するときは、引用箇所を付記すること。

例：湯原・瀬野 (1969, p.115)

ウェブサイトを用いるとき、発行年が判明している場合は前述の文献の引用方法と同様とし、不明の場合はウェブサイトである旨を記すこと。なお、引用サイトが私信に相当すると判断される場合は、私信と同じ取り扱いにする。

例：太陽光では METPV-3 (新エネルギー・産業技術総合開発機構, ウェブサイト) がすでに開発され・・・

例：・・・地震調査研究推進本部 (ウェブサイト) により示されている。

同一著者の引用文献がウェブサイトでどちらも発行年が不明の場合、ウェブサイトである旨の記述の次に、a, b, c, …を付記すること。

例：内閣府 (ウェブサイト a, ウェブサイト b)

論文末尾につける引用文献リストは著者の姓のアルファベット順とする。なお、筆頭著者が同一で、単名の論文、共著論文を参照している場合には、単名の論文、著者2名の論文、著者3名以上の論文の順に、それぞれ年代順に配列し、発行年が不明のウェブサイトが混在している場合には、発行年が判明している文献、ウェブサイトの後に配置する。

各引用文献は、以下の例に従い記載する。

学術雑誌等に掲載された論文などの場合は、著者名、発表年、標題、誌名、巻 (または通し号番号) , 頁の順とする。なお、誌名は明らかな範囲で略号を用いてもよい。

- Kosugi, M. (1986) Experimental and numerical approach for fracture behaviors in circulation system. *Journal of the Geothermal Research Society of Japan*, 8, 119-143 (in Japanese with English abstract).
- 中村久由 (1961) 地熱開発調査についてー岩手県松川地熱地帯の一年間の成果. *地質ニュース*. 80, 4-7.
- White, D.E. (1970) Geochemistry applied to the discovery, evaluation and exploitation of geothermal energy resources. *Geothermics*, Special Issue 2, 1, 58-80.
- White, D.E., Muffler, L.J.P. and Truesdell, A.H. (1971) Vapor-dominated hydrothermal systems compared with hot-water systems. *Economic Geology*, 66, 75-97.
- 単行本等の書籍の場合は、著者名、発行年、書名、発行所、総頁数の順とする。
- 湯原浩三・瀬野錦蔵 (1969) 温泉学. 地人書館, 293p.
- Grant, M.A., Donaldson, I.G. and Bixley, P.F. (1982) *Geothermal reservoir engineering*. Academic Press, 369p.

単行本に収録された論文等の場合は、著者名、発行年、標題、書名、編者、発行所、頁の順とする。

- Garg, S.K. and Kassoy, D.R. (1981) Convective heat and mass transfer in hydrothermal systems. In: *Geothermal Systems, Principles and Case Histories* (Rybach, L. and Muffler, L.J.P., eds.), Wiley, 37-76.
- 山下輝男 (1994) 震源の数理モデル. 地震と断層 (島崎・松田編), 東京大学出版会, 105-124.

学位論文などの場合は、著者名、提出年、表題、種別、大学名、総頁数の順とする。

渋谷嗣 (1989) 高温岩体からの熱エネルギー抽出と地下き裂の挙動に関する研究. 博士論文, 東北大学, 164p.

- Ingebritsen, S.E. (1986) Vapor-dominated zones within hydrothermal convection systems: evolution and natural state. Ph.D. thesis, Stanford University, 179p.

ウェブサイトを用いる必要がある場合は、著者、発行年、ウェブページのタイトル (論文タイトルに相当)、ウェブサイトのタイトル (ジャーナル名に相当: ウェブページのタイトルと異なる場合)、アドレス(URL)、アクセスをした年月日の順とする。

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (2004) 局所的風況予測モデル LAWEPS. <http://app2.infoc.nedo.go.jp/nedo/top/top.html>, 2011/9/26 アクセス.
- United States Geological Survey (2012) M6.9 - Kushiro, Hokkaido, Japan 2012-3-14 09:08:35 UTC. Earthquake Hazards Program, <http://earthquake.usgs.gov/earthquakes/eventpage/usb0008gs0>, accessed April 10, 2012.

発行年が不明な場合は、代わりにウェブサイトであることを示す。

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (ウェブサイト) 局所的風況予測モデル LAWEPS. <http://app2.infoc.nedo.go.jp/nedo/top/top.html>, 2011/9/26 アクセス.

United States Geological Survey (website) M6.9 - Kushiro, Hokkaido, Japan 2012-3-14 09:08:35 UTC. Earthquake Hazards Program, <http://earthquake.usgs.gov/earthquakes/eventpage/usb0008gs0>, accessed April 10, 2012.

著者がいない場合はウェブサイトの所有者で代用する。また、ウェブサイトにタイトルがない場合は、内容を示すフレーズで代用する。

原稿執筆段階でアクセスできないウェブサイトを引用文献とするのは望ましくないが、著者校正の段階までにウェブサイトにアクセスできなくなった場合は、アクセス年月日の次にその旨を記す。

…, 2011/9/20 アクセス, 現在アクセス不可.

…, accessed September 20, 2011, site now discontinued.

表

表は学会誌に掲載される大きさと作成し、算用数字を用いて通し番号をつけ (Table 1, Table 2 など), 著者名とともに余白に記入する。各表にはタイトルを付ける。説明文は本文の次のページにまとめて記載する。測定単位は、列の上部に記載する。表に示したデータを得るために使用した条件の詳細な説明は関連する他のセクションに含め、表の説明文中には記載しない。表中の文字およびこれらに付随する説明文は英文を原則とする。和・英文併記でもよい。

図

図には、線画、写真、チャート、グラフなどが含まれる。学会誌に掲載される大きさと作成し、印刷に耐えうる高解像度の画像を使用すること。図には算用数字で通し番号をつけ (Fig. 1, Fig. 2 など), 著者名とともに余白に記入する。各図にはタイトルを付ける。地図には緯度経度情報等を用いて位置がわかるようにするとともに、スケールバーを入れること。写真の倍率は、凡例に示すか、写真に写っている目盛で示すことが望ましい。図の説明は別のシートにまとめ、図を理解するにあたり十分な内容を記載する。ただし、「方法」「結果」などの他のセクションで記載されている内容との重複は避けること。図中の文字およびこれらに付随する説明文は英文を原則とする。和・英文併記でもよい。

採択された原稿

受理が決定した後、原稿等は指定されたフォーマットの原稿、図表等を電子メールやファイル転送サービス等により編集委員会に送付する。

受理された原稿は、出版前に本誌の制作チームによって校正と組版が実施される。本誌は年に 4 回、冊子体で発行される。

校正

責任著者は、送られたページ校正の結果を3日以内にチェックして返送すること。校正の段階では、過度の変更は認められず、組版のミスや誤字・脱字に対する修正のみが認められる。

別刷（リプリント）

別刷の希望部数は、原稿を投稿するときに投稿原稿整理カードに記入する。50部まで無償として、それ以上は有償とする。責任著者には、出版社版の論文PDFが別途送付される。

問い合わせ先

日本地熱学会事務局

grsj-post[at]as.bunken.co.jp ([at]を@に変えて下さい)
03-6824-9373

昭和 54 年 5 月	制定
昭和 56 年 10 月	改定
昭和 62 年 10 月	改定
平成 10 年 10 月	改定
平成 16 年 10 月	改定
平成 19 年 4 月	改定
平成 24 年 4 月	改定
平成 29 年 10 月	改定
令和 5 年 4 月	改定
令和 7 年 10 月	改定